

## 第5回 尼崎市総合計画審議会 総合計画のあり方専門部会 議事録

日時	平成22年9月3日(金) 18:00~20:40
場所	尼崎市役所4-1会議室
出席委員	赤井委員、赤澤委員、川向委員、澤木委員、久部会長、弘本委員
欠席委員	北村委員
事務局	蟻岡企画財政局参与、梅村都市政策課長、奥平課長補佐、伊元課長補佐

### 開会

出欠の報告、資料確認

会議録署名委員を指名(部会長より名簿順に2名を指名)

### 1. 総合計画の策定意義について

(部会長)

今日は本格的に総合計画の内容に入っていく1回目の部会である。2つの論点に絞って議論させていただく。1点目は総合計画の骨格をどうするかという点。2点目は内容に踏み込んで議論したい。まず、総合計画の策定意義について事務局より説明をお願いします。

(事務局)

資料に基づき説明(資料1~3)

(部会長)

ありがとうございます。構成案について何かご質問・ご意見はいかがでしょうか。

(部会長)

確認だが、資料2(2)の「総合計画と時代背景の変化」は、資料1の「まちづくり構想の背景」の一部を書いている、内容的に重複しているところがあるが、このあたり事務局ではどのように整理されているのか。

(事務局)

「はじめに」の(2)は時代背景を大きく捉えた形でまとめたもの。「まちづくり構想の背景」については、「まちづくり構想」の「ありたいまちの姿」を考える背景としてももう少し細かく書いたもので、ご指摘のとおり、重なる部分はあると認識している。

(部会長)

なぜお聞きしているかというと、(2)というのがはじめのところはかなり重要だと認識している。ここでしている話は、第2パラグラフでは、今まで右肩上がりですでに整備をして、それを位置付ける総合計画を作ってきたという内容。しかし、それも終わったので、そろそろ維持管理に切り替えていかなければならないけれども、それにも膨大な費用がかかる。逆に人口は減ってきている。少子高齢化云々で収入と支出が不均衡、財政が厳しくなっている、というのが第3パラグラフ。最後に少子高齢化、人口構成の変化に対応していかないといけないという話を書いてある。これだけで十分なのか。この部分が最も言わなければならないストーリーなのか、という点を確認したい。

(事務局)

これまでのような基本構想のままでいいのかという視点から、昨年度から検討をスタートした。その中で、特に気になっている点を書いたものである。ただ、ハードからソフトへの転換だけが大きなテーマではないということは認識している。

(部会長)

この部分がしっかり書けると、(3)以降につながる。ここが不十分だと(3)以降のつながりが悪くなり、説得力が弱くなる。そういう意味で、(2)は非常に重要な部分ではないかと思っている。

もっと言うと、次の話題で、まちづくり構想の本体部分について議論するが、どういふことをこれから考えていかなければいけないか、何を柱にこれから総合計画を作っていくのか、それを説明するためにはおそらくはじめの部分があるのだと思う。そこがまだ明確になっていない。この部会でもまだ共有できていないのではないかな。私なりの考え方はない訳ではないが、疑問を投げかけておく。

(事務局)

確かにこの部分と、(3)のところの記述については、後ろ向きという行き詰ってくる印象が強い。時代の流れが変わってきている。いままでのやり方では行き詰っているけれども、流れがどう変わったかを捉えた上で、今後、どうしていくかということをもう少しははっきり書かないといけなかなと思う。

(部会長)

違う言い方をすると(2)に書かれているのはかなり共有できている部分である。ところが時代がどういう方向に行こうとしているかという萌芽の話は、気づいていない部分もある。本当にそれが次の流れの萌芽なのかどうかということも確認できない。共有できている部分の話だけで本当にいいのかという疑問がある。

(事務局)

大きくいえば、国も「財政再建」か「経済の活性化」かという、大きな言い方になっているが、それはうちの市でも当てはまる。財政は、この10年の構想の期間はかなり厳しい状態が続くということがあり、あまり大きな経費を割けない。ここにも書いてるように、比較的都市基盤の整備は進んでいる。あるものをどう活かしていくかと発想の転換をしていかなければならない時期に来ている。否応なしに耐用年数によって建替えとか施設の再配置なども考えていかなければならない時期でもある。転換期であることは間違いない。

現在の基本計画の策定に際しても言われてきたことであるが、それがいよいよ現実の問題として直面してきた。そのあたりについては、もう一步踏み出した次の段階がどうなるのか、なんとなく共有できているが、書ききれていない部分もある。

例えば、人口推計についても、確実に現在の傾向が進むことが見えている。平成18年に推計をしているが、その時の推計よりはやや高齢化のスピードが鈍ることはあるが、将来的にはやはり30%くらいまで進む。そういったことも踏まえてどうして行くかということかと思う。

財政が豊かであれば、絵の描きようもあるが、はっきり言って、ほとんど新たな財源が投入できない中で、将来に繋ぐためのどのようなまちづくりをしていくのかが今回の

総計かなと思っている。

(部会長)

条件として、大きく2つの方向性が考えられる。1つは、経済の活性化、産業の活性化をすれば、その分お金が入ってくるのではないかと、そうすると財政難はある程度ましになったり、乗り切れたりするという考え方。もう1つは、それは無理だから違う路線を考えるとというもの。これは微妙に方向性が違う。そこを議論しないまま、言葉を飾っているのではないかと。

交野市では、前者を諦めた書きぶりに変えた。これから湯水のようにお金を使える時代ではなくなる。ではどうするか。今ある資源をしっかりと見つめて、そこに知恵と情報を組み合わせながら、活用するしかない。お金や資源を新たに投入するのではなく、今ある資源に磨きをかけよう。それを上手くアピールしながら、やっていこう、という様に、方向性を明確にした。「みんなの活力」と言って、みんなも汗をかいて、知恵を出して、ということを行っている。

おそらく総計審の総会でもそのあたりが議論になる。今の状況では難しいとは認識しているが、どういう時代認識をして、どちらを目指していくかが明確にならないと、本体が書けないのではないかと。

(委員)

特に(1)(2)(3)では、まだ市役所が市民のために作っているというニュアンスを感じた。ところが後の方になると、市民の皆さんにあなたたちが主役ですよ、とやっている。そのところがいったいどっちに行くのか。例えば成果指向型の自治体運営を目指すという部分があるが、効果の評価は市役所がこれから考えなければならない行政評価の大事なところであり、市役所が市役所の論理で行政評価をしてしまうと、あまり代わり映えがしないものになってしまうのではないかと。

みんなの活力を使いましょう、という考え方に立つのであれば、これからみなさんが頑張らないといけないので、こういうことをしてください、という書きぶりになるはずである。それがここで言えるか言えないかで路線が変わる。

(委員)

内容として団体自治の考えばかりが書かれている気がする。地方自治は、住民自治と団体自治の二つが合わさってできるもので、自分たちのことは自分達でしなければならない、と当たり前のように書いてしまうことで後段につながるように思う。財政が厳しくなってきたのでできません、できなくなったから我慢してください、というような、団体自治の部分についての話ではなく、本来のバランスのいい組み合わせを目指していくような基調で全編通したほうが良いのではないかと。みなさんがステークホルダーですよ。代行者がやるようなまちづくりでは、今後やっていけません。というニュアンスがよいのではないかと。

前回は議論があったように、障害を持った方の雇用は産業界が持つべきであるとか、市民や企業と合わせて責任を持ってやらないと無理だから、お互い同列のステークホルダーですよと書いたほうがわかりやすくなるのではないかと。

(部会長)

今よく言われている新しい公共とかガバナンスという考え方ですね。今の書きぶりの

中では、直接の言葉は入れなくても良いにしろ、姿勢とか方向性の中に、新しい公共とか、ガバナンスという感じが無い。そこをもう少し強調したほうが良いのではというご意見は、私も共感します。

(委員)

平成 22 年 6 月の第 2 期障害福祉計画を参考にして、この資料と比較してみたのですが、障害福祉計画には同じように、計画の策定とか意義とか時代背景をどう捉えるか、今回、市が障害福祉計画をどうして作らなければいけないかという趣旨が書かれている。ここでは、見事に「お金がありません」と書いてある。計画策定の意義に、「財政が逼迫しています。取り巻く環境が変化していく渦中にあります。本当でしたら従来の行政主導型で、いろんなサービスや事業展開をして福祉に力を入れますが、今後は大変厳しい状況になります。」というようなこと、楽観視はできませんというようなことも書かれている。

何が言いたいかというと、何もできませんではなくて、このような厳しい財政状況ですが、福祉政策の動向に注目しつつ、その状況に応じて、障害のある人への総合的、かつ計画的な施策の充実を目指します、と最後に書いてある。そのためにはキーワードとして、協働と参加、主体意識がここに書かれている。今日の資料を拝見したら、(4) 総合計画の策定と趣旨のページで、上から 8 行目くらいに「共有」という言葉があり、点線の枠の中下から二行目に「共通の方向性を持って」と、「共通」とか「共有」という言葉が書かれていて、なるほど各種主体の方が共通の意識を持って、仕事の認識もみんな共有してやってほしいということがキーワードとして入っていると思った。

「共通」とか「共有」をわざわざ入れているということは、やはり本来の力は人々の中にあるということを示されていると思う。やはり一番の力・エネルギーがどこにあるかということ、それぞれの皆さんの、先ほど「みん活」とおっしゃったのですが、個人の意欲と認識と、熱い思いに賭けるしかないという話をいつもする。それを思うと人口動態が今後どうなるかわかりませんが、主体とか協働とかそういうところは強調して書いてしまうのが良いのではないか。

(委員)

私も同じようなことを感じている。例えば「(1) 総合計画をめぐる状況」で、国の法律の中で総合計画がどのように変わってきたのかと説明されている。そういう事実があることは確かで、地方分権に向けた流れを国が進めているということももちろんあるが、そのことから書き出していることに、かなり違和感がある。受身で、主体性のない書き出しになっている。こういう流れがあるということはもちろん書いても良いが、これだけで終わるのではなく、むしろ(2)に書いてある社会構造や財政構造が変わっていく中で、既存の総合計画が絵に描いた餅のようになって、機能しなくなっていることのほうが総合計画をめぐる状況とシビアな状況として押さえなければいけないところである。同時に、国のほうでもこういう流れであるということなのではないか。国がこう言っているからというのではなく、尼崎市はどうしたいのかを中心に据えて全体を組み立てなければ、受身的なことをいまだにやっているようにしか見えない。そこを工夫しないと、自らの計画を自ら作るのだという強い意志が伝わらない。

(1)に(2)で書いてあるようなことを持って行って(2)には次のあり方に向け

ての背景や認識を盛り込んでいったほうが、前に進むエンジンのような背景が見えてく  
ると思う。

( 部会長 )

1960 年、70 年代はある意味これでよかった。それを否定するのではなくて、時代が  
変わったからこのやり方、方向性が通用しないという認識が必要だ。

一時期はまず経済成長、そこで生み出されたお金を使ったらいろいろなものができる、  
そういう論理でやってきた。そこでどういう順番で何を作っていくのかを総合計画に書  
いて、方向性としては経済成長を第一義とすることに誰も反対しなかったし、良かった。  
ところが 1990 年くらい、1980 年代の最後くらいから、それでは上手く回らなくなりは  
じめた。でもまだ、今までのやり方を変えられなかった時期がしばらく続いた。でも、  
そろそろ違うのではないかというのが今回の総合計画だと思う。先ほど言ったように、  
社会の方向性を問われても、みんな違うことを言い始めているし、総合計画の作り方や、  
それに基づいた仕事の仕方、活動の仕方を、今までと大きく変えなければならない時代  
に入っている。

その中で、地域それぞれが持っているストックや状況が違うから、地域で考える。国  
が大きな方向性を決めて降ろす時代ではない。そこで国も地方分権と言っている。その  
上で、尼崎は尼崎のストックをきちんと見据えて、それをどう活用するかという知恵を  
みんなで働かせるという、地方分権型、地方主権型の総合計画に今回はします、という  
話になる。自分たちの主張、主体性が強調されるのではないかと思う。

( 委員 )

( 2 ) に時代背景の変化と書いてある。時代背景という風にタイトルを明確に掲げる  
以上、時代背景の中で少子高齢化や都市機能の高度化、人口動態の変化ということを書  
くべきなのでしょうけれども、一番の基本は国が権限を自治体に移譲したということ。  
1995 年に地方分権推進法が制定された。その後、合併促進法と地方自治法の改正があ  
った。自治体が独自性を発揮しなさいということで、分権の推進を押し出した。時代の  
背景という以上、それを事実として入れたらわかりやすいのではないか。中央集権で、  
国が旗振り役をするのではなく、各自治体に権限が移譲され、裁量の幅が広くなり、そ  
の分、自治体はいろんな施策を打てる、それだけの力量も問われているということ。「地  
域と協働」「皆さんが主役」というニュアンスを入れた方がよいのではないか。

( 部会長 )

その背景にある国の答申の中にも、なぜそうしないといけないかということが書いて  
ある。法律改正のときにはその趣旨が必ず書いてある。そのあたりも入れておかないと、  
法が改正されたからだけだと、先ほどの話と同じで、国が言ったからやるのかというこ  
とになる。国もこう認識していてこう変えた。尼崎もそれに共感してこうするのだとい  
う書きぶりがいいと思う。

( 委員 )

( 5 ) 「わかりやすさへの配慮」のところ、言葉として共有しやすいとか、どこま  
でできたかということ共有して協力しやすくというニュアンスであるが、今までいろ  
いろな方から意見をいただいている。市民の方からも、既にいただいた意見がまとまっ  
ている。そういったものをどう組み込んでいるかをわかりやすくするか、それを一番優

先すべき。

時代が変わったからポンとやり方を変えますというニュアンスにならないように、この数年、尼崎は先進的に、参画と協働を進め取り組んできた。その延長線上にこれがあるということだと思う。急に方向転換するのではないということが伝わるように書けば、ビジョンでもわかりやすいのではないか。

(部会長)

別の意味でいうと、ここの「わかりやすさ」では、言葉の表現や視覚的な見やすさを書いてあるが、プレゼンをうまくしましょうということではない。書いてある中身や方向性がわかりやすくなければいけない。

そのためには、勝手に行政が作って、わかりやすく説明するのではなく、一緒に議論し共有していくことで内容は自ずとわかりやすくなっていく、というステップだと思う。そのために市民懇話会もやり、提言をもらっている。

(委員)

皆さんの意見に賛成である。総合計画の役割、位置付けは、これを見るとあまり変わっていない。(4)に中長期的なまちづくりの基本的な方針と書いてある。これ自身は、今までの総合計画もそうであったのではないか。

まちづくり構想と実行計画を作って、構想は簡単に変更されることのない部分を示し、実行計画でありたいまちの姿に近づく手段を示す。そういうところが変わりました、というような書き方であるが、先ほどから皆さんから出ている議論では、総合計画の位置付け自身、少し変わっている。あるいは、「ありたいまちの姿」は、今の進め方だと総計審でここまで作ってしまうわけで、作ったものを分かりやすく示して共有することしかできなくなっている。懇話会が設置されているが、このありたい姿、総合計画を作ること自身が、参画と協働の中で本来行われていくべきと思う。そのあたり、審議会で総合計画を作っていくということ自体が矛盾しているのかもしれないが。

時代背景については、2通りの使い方をしていると思う。一つは実際の総計の「ありたい姿」の中身を考えるときに、時代背景を捉えつつ尼崎の課題を考えて、「ありたいまちの姿」はこうあるべき、という導き方。もうひとつは、資料2の(2)で、総計を取り巻く時代背景がこんな風にならなくなったので総計をこうします、という整理として書かれている。切り分けられているが、総計を取り巻く時代背景という説明が、果たして市民にとって必要かどうか。そのあたりが事務的・役所的な印象をこの資料に与えている。

(部会長)

交野市では、細かなことは書かない、大きな方向性だけにします、と言い切った。ガバナンスのシステムを作ることと、大きな方向性を指し示すこと、この2つに絞った。

大学でも、今、文科省から、ポリシーをちゃんと書いて公表していると言われてる。「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」。この3つはすべての教員が同じ事を言うことができ、ホームページ等で共有公開されていると言われてる。それはそれぞれの大学で違うのかという話になっている。総計もこれと同じ話である。

総合計画とはそういうポリシーを、市民とともに共有したものを示すものである。時代が揺れている、人々の気持ち、価値観が多様化しているからこそ、方向性がしっかり

ないと力を結集できない、という状況だからこそ、方向性をしっかり書くのが今回の総合計画であると認識している。

(委員)

そういうところを示した総合計画が必要。地方自治法では作らなくてもいいといわれたが、我々は作るのだというスタンスを示す必要がある。

(部会長)

某市では、「作らなくていいのであれば、作らなくていい」という人もいて、周りは「おいおい何を言っているんだ」となっているが、そのあたりをきっちり認識しておく必要がある。

作らなくてもいいのだけれど、作らなければいけないと思っているのならば、その理由をちゃんと示すことが必要になる。

資料は、かなり大幅に書き直していただくということになりますが。

(委員)

今日の資料3の構造はわかりやすいと思う。一番右上から「背景」がきている。これは、資料1でいうと「まちづくり構想の背景」ですが、これがここにあると、従来の計画を見ている者にとって違和感がある。構想の「ありたいまち」があって、それを踏まえて時代背景を踏まえるという印象で、の「まちづくり実行計画」の前提として  
があって、戦略として実行計画がこうなります、ということで機動的に動く総合計画をつくらうとしているという印象を最初に受けてしまった。

前回の「トップヘビーだ」という指摘で後ろにされたということで、苦勞されていると思うが、資料1の構成ではバランスが悪い感じがする。

(事務局)

そのあたり、後ろに行くとも違和感があって、前にあると構想に行き着くまでに時間がかかってしまうので、どうしたものかと思っている。章立てにせず資料的に扱うほうがよいのかとも考えている。

(委員)

読んだときに、細かい話をいっぱい書いてあるので、付録の方がすっきりする感じがする。

(部会長)

最初に話をさせていただいたように、のわかりやすいエッセンスが(2)にあればいい。はしっかり読んでもらう人向けの参考資料という形でよいのではないか。

## 2. 新たな総合計画について

(部会長)

それでは続いて、「新たな総合計画について」の説明をお願いします。

(事務局)

資料に基づき説明(資料4～6)

(部会長)

かなり内容がたくさんありますが、何かご意見、ご質問はいかがでしょうか。

(委員)

まず、資料4の4ページから5ページくらいまで、他の部分に比べて少し固いと思った。その前の2ページ、3ページは宣言として、尼崎市政はこう行くのだというわかりやすい宣言があったにもかかわらず、4ページをめくると難しい話を書いてある。その落差が大きかった。4ページ、5ページも宣言になっているけれど、その宣言の仕方が前と違う。

宣言しているのは良い。こういうスタンスで尼崎市は市民の皆さんと一緒にいきましょう、という書き方が良いと思った。

5ページ、「あれか、これか」と書いてしまうと誤解を生みかねないと思われるので、どれを中心にするのか、という書きぶりを変えたほうが批判が出にくいと思う。

(部会長)

行政の側の政策・施策としては、「あれか、これか」ですが、社会的にはみんなやらなければいけないこと。行政ができなくても、誰かがやらないといけない。そこで役割分担、連携ができていくのが協働である。そのあたり、選択するとか、あれか、これかというのは行政側の政策・施策としての選択であって、社会的には「しなくてもよい」という訳ではない。

(事務局)

財政的観念があるので、こういうトレードオフ的な言い方になる。あくまで行政がカバーしているエリアだけの選択である。おっしゃるように、トレードオフで残りの分はやらなくていいということではない。それをどう表現するかというのはある。

(事務局)

「行政として」という表現がここにふさわしいかというのもあるが、「行政として力を入れる部分」というような表現も必要というのが今の指摘と伺った。

(部会長)

それを、行政側が選択をするのではなく、市民が主体的に選択をしていくという仕組みをどこかでうまく作っていくことも必要である。

(委員)

基本的な言葉遣いについて、2点をお聞きしたい。

資料5の7ページ「地域資源の有効活用」と書いてある。これまで整備していた地域の施設等があり、スポーツ施設、文化施設と書かれているが、この場合の「地域資源」という言葉を、どういう意味で捉えておられるのか。地域資源は、ここで書かれていることでは、公共施設とイコールというように読める。社会福祉学上では「地域資源」とは地域における社会的資源。社会福祉計画や国からの指導、厚生労働省のホームページにも載っているが、地域における社会資源をピックアップしてリストアップしてネットワークを構成しろと指導している。地域における社会資源となると、スポーツ施設や児童館という公共施設以外に、学校やNPOも入ってくる。この社会資源をどう捉えるか。ソーシャル・リソースを、単なる公共施設と捉えるのか。それを明確に書くべき。用語の使い方がこのところでは疑問。

2点目は、資料4、5、6のところにもたがっての表現だが、公助、共助、自助の3種類の言葉が使われているが、この捉え方について、下手をすると、揚げ足を取られやすいところである。資料5の6ページ『「共助」の仕組みの強化』についてと、資料4



の4ページ(1)の「自助」と「共助」のところで、3つの言葉を並列しないで分けているのはなぜか。ここは『地域における自助・共助の機能を高め』とあり、公助が抜けている。公助・共助・自助というのは福祉の中で相互扶助の3類型ということで社会福祉学の教科書でも書いてあり、学生に社会福祉の3つのパターンとして教える。もともとウィリアム・ベヴァリッジが、「ベヴァリッジ・プラン」の中で「社会的連帯」という言葉を使った。その「社会的連帯」は重たいので、授業では「相互扶助」という言葉で教える。

資料4の4ページでは『地域における自助・共助の機能』とあるが、それも順番が違う。公助 共助 自助の順番で、自助努力は最小限でなければならないとベヴァリッジが言っていて、国連総会でも「フィラデルフィア宣言」で採択されている。「公助がまずありきで、権利性のある仕組みを作れ。それでなければ社会保障制度と呼んではならない」と「フィラデルフィア宣言」で採択されている。にもかかわらず、ここで「自助」が先に出てくる。読む人が読めば、なぜ「自助」が先に来るのか、と言うかもしれない。

「自助・共助」という言葉を使わずに、ここは「地域における相互扶助の仕組みを高める」にして、お互いに支えあいましょう、助け合いましょう、という言葉を使ったほうがよいのではないか。

自助と共助を支えるものとして公助があるのではなく、権利性のあるものとして、まず公助ありきで、人権としての権利保障としての体制である。その中で仕組みを作っていく。公助がある前提の中で、福祉の罨というか、甘えないで自分たちの力を発揮しながら、社会的連帯を行っていくのが基本。

(事務局)

まず7ページの「地域資源」という言葉はハード以外のものも含むので修正したい。自助・共助の部分については相談させていただいて、表現を変えたいと思う。

(部会長)

今の話であれば、全て「相互扶助」に置き換えるだけでよいのではないか。

(委員)

大きな話として、社会全体のあり方のコンセプトが、1960年代70年代と今では違ってきている。かつては同じ方向を向いて、みんなが少しでも、お金持ちになることはいいことだという大量生産・大量消費型の社会コンセプトであったのが、全体が豊かになって、2000年代に入って、人々の興味、関心が多様化してきて、いろいろなグループに個分けになるという形になっている。グループになるだけでなく、繋がりが重要、グループ間、個人とグループの繋がりが大事だという話が欠けているように思う。

情報社会のところで書けばいいかもしれないが、それよりも、もう少し大きな話として、みんなが同じ方向に向いてラジオ体操をする時代ではなくなり、ラジオ体操をする人もいれば健康体操をする人も、太極拳をする人もいる、違う形のものが全体として繋がっている、という話をもっと大事なのではないか。人間と人間の繋がりが大事になっているという話が抜けると、いろいろなことが書きにくくなる。どこで入れればいいのかは分からないが、そのことを考えられた方がよい。

(部会長)

どのあたりになるでしょうか。

(委員)

地域主体のまちづくりのところで、人の繋がりという話が出てくるので、そこで入れるか、社会経済情勢の変動の中に社会の構造の変化みたいな形を入れるか、どちらかに入れるとすっきりするのではないか。社会経済情勢の変化はどちらかという産業構造の話であるが、社会システムが変わってきているという話も入れたほうが良いのではないか。

それによって、さっきの「共助」とか、行政が十分手が回らないところは市民の人たちができますよ、という形につながる突破口になるのではないか。

(部会長)

場合によっては、「はじめに」のところでしっかりと書いてしまう手もある。ネットワーク型がまだ足りない。これからは、ますますそういう部分がないと持たないという話。

先日、職員研修をさせていただきましたが、その中でも同じ話をした。今までは階層型で動いていて、企業組織も、あるいは行政組織も、地域団体も、階層型の命令系統で動かしてきたが、今はネットワーク化が求められている。ところが、まだまだ階層型で動くことが効率的で良いという考え方の人が多い。それを、どうネットワーク型にシフトさせていくか。そのときには先ほどおっしゃったように、まず価値観から人生観まで違う人たちが集まってくるのだから、そこで喧嘩もしながら共感、共有していかないと第一歩が踏み出せないという世の中である。そこが上手くいけば、大きな力が発揮できる。そこを、「はじめに」か、「まちづくりの進め方」の最初で書いておくことで、その後の論理が非常にわかりやすくなっていく。

(委員)

関連して、前回、「コミュニティ」という言葉から、もう少し広く「ソーシャルキャピタル」というような考え方を、と言ったが、この資料4の2ページ、3ページでそれがぴたりくると感じた。(1)が信頼関係を作りましょうということ、(3)がネットワークを作りましょう、(4)が規範を持って責任をもってやりましょうという話。社会関係資本をこれからしっかり作っていきましょうということが要素である。それを支える上で、大本には、そもそも健康、安全・安心が土台になる。その上で、社会関係資本を新たに公も民も市民も合わせて作って、という大きな構造が見えて腑に落ちた。

4つ大きな柱があるというだけでなく、今の議論のように、何か言いたいことがあれば、そういう構造化をして、この2ページ、3ページの言いたいことの中で、まとめても良いのではないかという気もした。

もう一つが、それに対応して資料5の方。環境の仕事をしているので、3ページ目であれば、地球環境問題のような大きなどうにもならないような流れもあるが、前回言ったような生物多様性であるとか、尼崎でも猪名川など地元で貴重な自然があって、そこで市民が頑張っているという土俵があったりする。そういう自分たちの関われる背景、大きな流れに加えて、尼崎ではこんなものを大事にしなければいけない、こんなことをやって来ているという背景を加えると、先ほどからの話にもつながる。ガバナンスをどう作るか、社会関係資本を作りましょう、こういった背景を元にみんなで考えましょう、と大きなストーリーに繋がるように思う。

( 部会長 )

私も構成そのものをわかりやすくした方が良いのではないかと感じた。資料6はわかりやすい。こういう示し方をしないと、おそらく第 部に相当するところの「時代認識と尼崎の現状」は誰も読んでくれないだろう。これがわからないと、一番右側の「ありたいまちの姿」がどうして出てきているのか理解できない。

資料4の2ページ、3ページ目の後ろに、資料6の順番で見開き2ページくらいで、まず、「現状をこう押さえました」「こういう視点が必要だ」「だからこういうキャッチフレーズ(ありたいまちの姿)になっている」というような解説があると、読んでいる方は非常に分かりやすい。そこに先ほどのご意見のように、尼崎市ではもうすでに萌芽があるというようなところも、「視点」と「ありたいまちの姿」の間くらいに入れていただくと、筋が通りわかりやすいのではないか。時代認識と尼崎の現状については、しっかり数字を押さえておかないといけない面もあるので、先ほどご指摘いただいた様に、参考資料でしっかり書いて、そのエッセンスだけを、この資料6をうまく使いながら説明するというのも一つの手だ。

参考にお話しすると、イギリスでは「ユニタリー・ディベロップメント・プラン」が都市計画の分野であるのですが、このUDPには、現状がこうなのでこういうことを考えないといけない、だからこれが必要だ、ということがシートの中にわかりやすく書かれている。さらに、誰がどうするかがその次に来る。どこの市のものでもいいので、UDPを1ページ見ていただくと、こういう形で落としていけばわかりやすいという参考資料になる。

( 委員 )

構成の話で、資料4の2ページ、3ページの後ろに資料6が来るイメージとありましたが、資料4の1ページの「4. ありたいまちの姿」をそのままとると、『この「ありたいまちの姿は」～まとめたものです。』という論法になっているので、時代背景はここでは既に読んでいるという書き方なので、1ページと2ページの間に入るべきかと思った。

資料6は、時代背景からわかりやすく書いているが、市民提案はこの中でどこに入ってくるかわからないので、そこをはっきり書いてくれると、市民の思いを元に、ありたいまちの姿が描いている総計だということになると思う。

今の資料4だと、取って付けた様に、市民懇話会から抜き出したものが書いてあるだけなので、そのあたりをもう少しうまく作れないものか。

前回示して頂いた4つの柱にはなっているが、これ自身がこれでいいのかという議論が必要。(1)～(3)はわりとわかりやすい。「(4)次世代に負担を残さない」というサステナブルが、環境のサステナブルと市財政のサステナブルだけが一緒になった柱なので、不自然な感じがする。資料6の組み立てとして、このキーワードでまとめたというのを読めば、そうかなとわかるが、次世代に、というキーワードから入って、そこが環境と財政が書いてあると、普通の人はずいぶんわからない。そういう意味での整理もする必要がある。

( 部会長 )

広い意味でサステナブルを定義するときには、経済・社会・文化・環境の4つがあ

る。とすると、このストーリーの中では文化がない。そのあたり、市民懇話会は網羅的に書いているわけではないので、そこに行政的・専門家的な判断で補強をされたのだと思うが、そのときに今ご指摘のあったように、財政と環境という話になるとよくわからなくなる。

資料4の5ページ「(3) 成果を重視する自治体」について、今週、枚方市で総計後のフォローアップの施策評価委員会をしてきたが、フォローアップできない。それは、目的・目標が明確でないから。行政職員はPDCAサイクルの「D o」ばかりを書くが、Pが不明確なので、Cができない。(3)では、目的・目標をまず明確にしてほしい。「成果を考える視点」が重要という指摘はよい。「そのためには目的を明確にすることが大切ですよね」という書きぶりがよい。「施策の目的・目標を明確にする」という事だと思ふ。ここをより強調してほしいし、タイトルも、目的・目標の明確化ということが表に出た方がよいと感じる。

PDCAサイクルを回していくと思うが、まず「ありたいまちの姿」があり、それに対して各政策・施策がどういう目的で作られているのか、どこまで行こうという目標を持っているのか。そこさえしっかり最初に押さえれば、D、C、Aは回っていく。

(委員)

社会情勢の中で土地利用の話をするべきなのか、地域資源という形で考えるのか、いくつかの考え方があるが、持ち家の率や賃貸住宅の統計データも、今後、尼崎市が住宅都市に向かっていくこともあると考え、あったほうがいい。現状の尼崎市の住宅はこんな状況だというような、住宅・土地統計は全数調査ではないので問題はあるかもしれないが、生活の基礎になる部分なので書いておいたほうがよい。

(委員)

資料6は、苦労してよく整理されていると思うが、逆に言うところここには書かれていることと、資料4、資料5との関係が、もう一つ整理しきれていない。資料4、資料5はこれまで作ってきた、バラバラの資料を切り貼りされたような印象があるが、それを1つのストーリーとして組み立てようとする、もう一度逆読みをするようなことをして、流れとしてお互いが補完しあっているか、整合しあっているかチェックした方がいい。

例えば、地域資源の話を経済資源として幅広くとらえると、「健康、安全・安心を実感できるまち」でも非常に重要な要素になる。サステナビリティの話になると、4つ全部に関わってくる話で、社会的な持続可能性とは安全・安心とも密接に関わって切り離して考えられないし、少子高齢化にどう向き合うかも社会的なサステナビリティ、となると全部に関わってくる。どうストーリー付けると一番納得いきやすいか、逆から読み直したほうが良い。

市民懇話会で書かれているところの、地域の資源を生かした活力あるまちということが、こちら側でちゃんと拾えているかどうか、背景の資料の中で十分書けているかを突き合わせると、漏れがあったり上手く繋がっていなかったりするところが見えてくるので、その当たりのチェックをしていただくと良い。せっかくここまで来ているので、うまく接続して、流れを作ると良い。

(部会長)

横に流して書いてみませんか、と言ったのも、そのチェックが入ると思ったからで、

資料6は、今のご意見のように、整合性が取れていないものが入っているはずなので、そこを横に流してみてもう一度、ご指摘があったように他の資料の書きぶりを変えていくという相互作業をやっていただいたらよいと思う。そうすると、書いても使えないものも出てくるだろうし、逆に書いていないものも出てくる。それが明確になると、先ほどの「はじめに」の(2)もしっかり書ける。

(委員)

例えば、環境問題のところで、環境の専門の先生がいらっしゃるので、ヒアリングをされて、もっと重要なことをきちんと書けばいい。資料5の3ページは、前の資料をそのまま引っ張ってきたためか、かなり淡白で、今更「関心の高まり」と言っている次元なのかとを感じる。資料6でみると、「環境問題は、～深刻な課題」と視点を設けている。この資料のどこから深刻な視点が読み取れるかということ、読み取れない。そういうところをチェックして意味のある資料にしていけると良い。

(部会長)

環境に関して、阪神南県民局の夢ビジョンの専門委員をさせていただいている。いろいろな活動団体さんが頑張っているが、広がっていかない、ネットワーク化していかない、というところをどうして行くかという時期であり、もはや関心の高まりが問題ではない。具体的にご指摘をするならば、そういうところがネックになっている。そこをどうするか。

先ほどおっしゃった様に、関心が個別・具体すぎるのではないか。例えば、堆肥化にしても方法が色々あるなかで、あそこのやり方は間違えている、という話になって、なかなかネットワーク化していかない。そこが環境グループの問題点だということがある。それをどういう形で、市役所も、プラットフォームや、いろいろな仕掛け作りができるかというのが課題。

それぞれの分野で、既に分野別のマスタープランがあり、時代認識が書いてあると思うが、そこはちゃんとチェックされているのでしょうか。

(事務局)

一応見てはいるが、全て整合性をチェックできている訳ではない。

(部会長)

整合性を気にするよりも、それぞれ一生懸命勉強して書かれているわけですから、それを参考にするほうが、こちらの労力が少なくてすむ。

例えば、経済の話なら産業振興ビジョンで、しっかりと時代認識や尼崎の周辺データを調べて書いているでしょうし、環境だと、環境基本計画を作るときに、データも押さえながら書いているはず。そういうところを上手く持ってこられたら自動的に整合性が取れてくる。

(委員)

資料6は、これを精査していくといろいろ整合性や構造化が見えてくると思う。前の議題の、資料2「(3)総合計画に求められる役割の変化」のところに「基礎自治体として足元を～最優先～その先にある～」があり、「ありたいまちの姿」ということになっているが、この資料6のような形で中身を展開していく中で、まず「基礎自治体として足元を固めていく」というあたりがどこなのか、その上でさらにこう「ありたい」と、

市民と協働で付加していく部分がどこなのか、そういうことがきれいにわかると、後々、役割分担を考えていくでしょうし、全体として抜けがないかをチェックしていくと思うので、そういう視点を入れて整理されるといい。

構想は簡単に変更されることはないという、普遍的なスタンスで考えているので、一方で、尼崎らしさが出ていないという意見も出てくると思う。どういう性格付けを総合計画としてするのかと考えていくときに、前半の部分も、後半に重ねてそれにふさわしい中身なのかと点検をしながら、もう少しここを強化すべきだという議論が必要だと思っている。

( 部会長 )

部、部の関係は、部をわかりやすくするために部ができてはいるはずですから、そのための整合性や部を導くための柱がしっかり部のはじめに書かれているかどうか、ご指摘のようにしっかりと押さえていく、ということが重要である。

( 委員 )

部の方で、総計を尼崎独自の戦略的な位置付けをするのであれば、それが部でも説明できるようになっておく必要がある。

先ほど、いろいろな分野別計画を見たらよいというお話があった。人口推計をされているが、世帯推計も、世帯類型がどうなるのか、おそらく単身世帯が増えてくる。そのあたりは住宅マスタープランでも考慮されると思うが、人口だけでなく、ストックとしての住宅と世帯との絡みで問題認識を持たれる方がよい。

( 部会長 )

既にご指摘されたこともあるが、結局、「図表データ」は、わかりやすくするために使うもの。ストーリーが明確になれば、このデータを使っておかないとこの主張はできないと見えてくる。それで、またもう一度、データの精査もしていただくとありがたい。本当にそれが適切なデータかどうか、ストーリーができてくると見えてくると思うので、よろしくをお願いします。

それと、資料4の4、5ページの表現が堅いという話があった。5ページのところの「財政規律の確保」とあるが、「財政規律の確保」という言葉自体が堅い。交野市では、「身の丈にあった財政」と書かれていた。ちょっとした言葉遣いでかなり印象が違う。ただ、「身の丈」とか「身の程」とかはいかなものかと、議員の先生からは別の意味で突っ込まれましたが。

( 委員 )

財政規律は堅いなと私も思った。みんなが読んでわかるのかと思うところである。

資料4、資料5は、これがあるから次の総合計画がある、と繋がる大事なところだと思う。資料5の2ページで「経済のグローバル～影響」のところ8行目あたりの「参画して～雰囲気醸成が必要」というところ、ここも難しいと感じた。「参画して、地域づくりを行っていく試みが必要」などとすると読みやすいと思った。

資料5は、重要なキーワード、グローバル、少子高齢、環境などが書かれていて、背景は非常に大事だと思うので、もうすこし読みやすく工夫すべき。

( 部会長 )

資料4の5ページ「行財政改革の推進」。これは非常に重要であるが、ではこの行財

政改革の具体的なイメージがあるのかどうか、今までは、今までの構造の中で工夫しようとするので、一律2割カットとか、そういうことしかできない。もっと構造的に変革するというスタンスに立たないと、本来の意味の行財政改革にはなっていない。そのイメージがわからない。

一番わからなくしているのが3行目。「財源を捻出するよう取り組みを継続します」と書いてあるので、収入を増やすことだけに頑張るのか、という話になる。何をどうしようとしているのか、この3行で伝わっていかないといけない。すごく難しいことだが、質的・構造的転換を図っていかないといけない。具体的に言うと、局と局をくっつけたから局が一つ減りましたとか、組織構成を変えるとかの話ではなく、もっと根本的に、ガバナンスが効く形に変えてしまう必要がある。より具体的に言うと、例えば、地域振興センターをどうするのか。財源・人材をそちらに委譲してしまうとか、地域振興センターで一定の予算を持って地域の方々の取捨選択で動かしてもらおうという形に変えていき、全市的にやらないといけない最低限の仕事や保障は、市が責任を持って一定の財源で頑張っていく、というような組織構成と、財源の割り当て方、政策・施策の決定の仕方もあり得る。そういうものをトータルに組み替えて行くことがあって初めて、財政がどうなるかということも決まると思う。そこまで具体的には書かないにしろ、そういうことをやろうとしているのかどうか分かるような文章にしてほしい。

(事務局)

今やっている行革は、一つ一つ事業を見直して削っていくということをやっている。本来の行革は、まちの構造を変えていくことだろうなと思っている。今の思いとしては、新たな総合計画を作って動かしていくことで、少しずつ変えていければと思っている。

長い間、細かい見直しや削減を続けてきた中で、市役所全体の意識を大きく転換していくというのは現実的に大変難しいと感じている。今回の資料は、今後10年超を考えたならこういうことが必要だろうということでまとめたものであるが、住民主体のまちづくりも、現状として実際にそれに向けた体制になっているか、ということがある。現状を見る中で、庁内では本当にできるのかという議論になる可能性もある。ただ中長期的にこういうことをやっていかないといけないのではないかとということで打ち出しているところ。半歩でも踏み出すきっかけを作っていく、これを進めることで、本当の意味での構造改善に繋がっていけば、というのが理想である。

(部会長)

何を指摘したいかということ、今の3行は、従来型の行政改革を肯定する文章になっているので、そうではないということ。具体的に言うと、『「ありたい姿」を実現するために、効率的・効果的な運営がなされるよう、行財政改革を不断に続けていく』と書けば、内容はそんなに深く突っ込んでいないけれども、方向性は明確になる。今の表現だと、財政がピンチなので削っていきます、その財源を確保します、としか書いていない。

(部会長)

他に言い洩れた点などありませんでしょうか。

非常に重要な議論をさせていただいたので、時間をたくさん取らせていただいた。約1ヶ月あるのでリライトをお願いしたいと思う。また我々も、知恵をお貸しする部分がある。協力させていただくので、よろしく願います。

(事務局)

確認ですが、資料4の2・3ページをまとめる言葉という点ですが、それは4つの「ありたいまち」を括るようなものが必要ではないか、といったご意見と捉えてよいでしょうか。

(部会長)

それは、結局ネットワーク社会を構築していかなければいけないというところで、ソーシャルキャピタルを構成するための3要素が入っていますよね、というご指摘で、これからはこういうシステム(仕組み)が必要なのだというところをきちんと書いていただくと、ここも繋がってくるのではないかということ。

価値観の多様化の中で、繋がりづくりをどうやっていくのが課題になっていて、そこが大きな柱であるということをごどこかに書いておかないといけないという話があった。そこをしっかり書けば、委員がおっしゃった話が書かれるはずだし、それを具体的に展開する4つの将来像になっているというところがおのずと説明できる。

どこで説明するかは、最初で説明するのか、これを書いてからもう一度、後ろで説明するかは、書いてみないとわかりませんが。

(委員)

キャッチフレーズの点で言うと、最初の議題で議論があったように、市民とこれを共有していくのが新しい総合計画であれば、都市像をキャッチフレーズにするのではなく、総合計画自身が一つのキャッチフレーズとして市民に共有されるような、総合計画の言い方を変えるキャッチフレーズを考える方がいいと思う。

(部会長)

交野市の場合で言うと、総合計画に市長挨拶がない。総合計画は市長のものではなく、最初の挨拶に「交野一同」と書かれている。逆に言うと、そこには市長の写真も署名もないので、市長が代わっても持ち続けられる。そういう一番重要な宣言でもある。今回、そこまでは要求しませんが、変わったのだということが、ぱっと見てわかるように、タイトルで示すことも重要である。

### 3. その他

(事務局)

今後の予定の報告

本日頂きましたご意見を受けて、資料を修正させていただきます。なお、10月8日の総会では、もう少しコンパクトな資料でご議論いただきたいと考えております。

(部会長)

委員の皆さんから、その他、確認事項等ございますか。

(確認事項等なし)

(部会長)

それでは、本日はこれで終了いたします。長時間ありがとうございました。

閉会

以上